

予防接種における コミュニケーションについて



予防接種基本計画について

予防接種に関する基本的な基本計画（平成26年厚生労働省告示第121号）

第一 予防接種に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関する基本的な方向

一 予防接種に関する施策の基本的理念

予防接種は、法第二条第一項において「疾病に対して免疫の効果を得させるため、疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを、人体に注射し、又は接種すること」と定義されている。

予防接種は、疾病予防という公衆衛生の観点及び個人の健康保持の観点から、社会及び国民に大きな利益をもたらしてきた一方、極めてまれではあるが不可避免的に生ずる予防接種の副反応による健康被害をもたらしてきた。

このような事実についての十分な認識を踏まえ、国民の予防接種及びワクチンに関する理解と認識を前提として、我が国の予防接種施策の基本的な理念は「予防接種・ワクチンで防げる疾病は予防すること」とし、また、国は、予防接種施策の推進に当たっては、感染症の発生及びまん延の予防の効果並びに副反応による健康被害のリスクについて、利用可能な疫学情報を含めた科学的根拠を基に比較衡量することとする。

第二 国、地方公共団体その他関係者の予防接種に関する役割分担に関する事項

一 国の役割

法第二十三条の規定に基づき、予防接種に関する啓発及び知識の普及、予防接種の研究開発の推進及びワクチンの供給の確保等必要な措置、予防接種事業に従事する者に対する研修の実施等必要な措置並びに予防接種の有効性及び安全性の向上を図るために必要な調査及び研究について着実な実施を図るとともに、副反応報告制度の運用及び健康被害の救済についても、円滑な運用を行う。

（中略）

加えて、定期の予防接種の実施主体である市町村が、住民への情報提供を含め、接種に関する一連の事務を円滑に実施できるように、関係者と調整を図るとともに、定期の予防接種の対象疾病、使用ワクチン及び接種回数の見直しの検討を含めて、必要な財源の捻出及び確保等に努める必要がある。

三 市町村の役割

市町村は、定期の予防接種の実施主体として、医師会等の関係団体との連携の下に、適正かつ効率的な予防接種の実施、健康被害の救済及び住民への情報提供等を行う。

予防接種基本計画について

予防接種基本計画（平成26年厚生労働省告示第121号）

第二 国、地方公共団体その他関係者の予防接種に関する役割分担に関する事項

四 医療関係者の役割

医療関係者は、適正かつ効率的な予防接種の実施及び医学的管理、入念な予診、接種事故の防止、被接種者及びその保護者へのワクチンの有効性及び安全性等に関する情報提供、予防接種の安全性の向上のための副反応報告制度の円滑な運用、予防接種の有効性の評価に資する感染症発生動向調査の実施への協力並びにワクチンの最新知見の習得等に努める必要がある。

六 被接種者及びその保護者の役割

被接種者及びその保護者は、予防接種による感染症予防の効果及び副反応のリスクの双方に関する正しい知識を持った上で自らの意思で接種することについて、十分に認識し、理解する必要がある。

七 その他関係者の役割

報道機関、教育関係者及び各関係学会等は、広く国民が予防接種による感染症予防の効果及び副反応のリスク等の情報について正しい知識を得られるよう、普及啓発に努めることが期待される。

第三 予防接種に関する施策の総合的かつ計画的な推進に係る目標に関する事項

五 普及啓発の推進及び広報活動の充実

国は、被接種者及びその保護者等に対し、感染症に関する情報、予防接種の効果、ワクチンの有効性及び安全性、副反応のリスク及び副反応を防止するための注意事項について、普及啓発の推進を図る。

具体的には、リーフレット等の作成や報道機関と連携した広報等を積極的に行うことにより予防接種に対する国民の理解の醸成を図る。その際、関係者は、必要に応じて協力をするよう努める。

また、国は、被接種者及びその保護者等にとって分かりやすい情報提供の在り方並びに普及啓発及び広報活動の有効性の検討もあわせて行う。

各関係者の主な取組

- 予防接種基本計画には、予防接種施策に関係する各関係者が、それぞれの立場からコミュニケーションをはかっていく必要性が示されている。
- 各関係者は、基本計画を踏まえ、それぞれのツールを用いつつ、予防接種施策の推進に向けて情報発信等を工夫してきた。

	主なコミュニケーションの方法
国	<ul style="list-style-type: none">• Webサイト（予防接種情報）• 広報資材提供• 事務連絡等• Twitter
市町村	<ul style="list-style-type: none">• 対象者への個別送付• 広報誌等• ポスター掲載• チラシの設置・配布
医療機関	<ul style="list-style-type: none">• 接種希望者等へのインフォームドコンセント• ポスター掲載• チラシの設置・配布

取組① 正確な情報の公表

○ 個別の疾病毎にQ&Aを作成

風しんの例



Q&A

Q1. なぜ、平成24・25年に20代以上の人を中心に流行したのですか？

A1. かつては小児のうちに風しんに感染し、自然に免疫を獲得するのが通常でした。しかし、風しんワクチンの接種率の上昇で自然に感染する人は少なくなってきています。平成2年4月2日以降に生まれた人は2回、公費でワクチンを受ける機会がありましたが、昭和37年度から平成元年度に生まれた女性及び昭和54年度から平成元年度に生まれた男性は受けていても1回です。そして、昭和54年4月1日以前に生まれた男性は1回もその機会がなく、十分な免疫を持たない人達が蓄積していたものと考えられています。さらに、風しんワクチンの接種率の上昇に伴って、風しんの患者数が減り、風しんウイルスにさらされる機会が減少しました。そのため、幼少時にワクチンを1回のみ接種していた人は免疫が強化されておらず、時間の経過とともに免疫が徐々に弱まって来ている人がいたことも原因の一つと考えられています。

Q2. 妊娠しているのですが風しんの流行が心配です。どうしたらよいでしょうか？

日本脳炎の例

日本脳炎ワクチン接種に関するQ & A

(平成 28 年 3 月改訂版)

Q 1 日本脳炎とは、どのような病気ですか？

日本脳炎ウイルスの感染によって起こる中枢神経（脳や脊髄など）の疾患で、東アジア・南アジアにかけて広く分布しています。ヒトからヒトへの感染はなく、ブタなどの動物の体内でウイルスが増殖した後、そのブタを刺したコガタアカイエカ（水田などに発生する蚊の一種）などがヒトを刺すことによって感染します。

Q 2 日本脳炎の症状はどのようなものですか？

取組② 分かりやすい広報資材の作成

○リーフレット

【今日このワクチンシリーズ】※

- ・ Hib
- ・ DPT-IPV
- ・ MR (麻しん・風しん)
- ・ 日本脳炎
- ・ 小児肺炎球菌
- ・ BCG
- ・ 水痘 等

【その他 (疾病毎)】

- ・ インフルエンザ
- ・ 日本脳炎※
- ・ 高齢者肺炎球菌※
- ・ ヒトパピローマウイルス感染症※
- ・ ポリオ※
- ・ B型肝炎※
- ・ BCG
- ・ 麻しん※
- ・ 風しん※

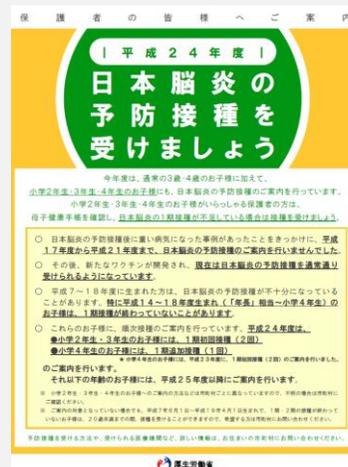
○ポスター

- ・ インフルエンザ
- ・ BCG
- ・ 麻しん
- ・ 風しん※



○動画等

- ・ インフルエンザ
- ・ 風しん※



取組③ 見読性の高いwebサイトの作成

○ 予防接種情報

旧

健康・医療 **予防接種情報**

[活気について](#) [予防接種について](#) [副反応疑い報告制度について](#)
[健康被害救済について](#) [基本計画・定期接種実施要領・予防指針](#)
[関連通知など](#) [審議会・検討会など](#) [関連法令](#) [感染症情報](#)
[その他](#)

いつ打てばいいの？
予防接種スケジュール
(別ウィンドウで開く)

ワクチン関係の
啓発ツール

[ワクチン関係の啓発ツール](#)

トピックス

[報道発表資料 \(健康局\)](#) [トピックス一覧](#)

- 2019年2月18日掲載 [平成29年度「子ども予防接種週間」の実施について](#)
- 2018年2月5日掲載 [平成29年度「子ども予防接種週間」の実施について](#)
- 2015年8月19日掲載 [事務連絡「H.P.Vワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引きについて」を掲載しました](#)
- 2015年3月31日掲載 [世界保健機関西太平洋地域事務局により日本が麻しんの根絶状態にあることが認定されました\[371KB\]](#)
- 2014年7月16日掲載 [事務連絡「\[ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種に関するリーフレットについて\]を掲載しました](#)

[ページの先頭へ戻る](#)

「見たい情報はどこにある？」
「ページが長くてスクロールしても見切れない」

新

[ホーム](#) > [政策について](#) > [分野別の政策一覧](#) > [健康・医療](#) > [健康](#) > [感染症情報](#) > [予防接種情報](#)

健康・医療 予防接種情報

- [定期接種で予防できる病気について](#)
- [副反応疑い報告制度について](#)
- [健康被害救済について](#)
- [ワクチンの供給状況について](#)
- [基本計画・定期接種実施要領・予防指針](#)
- [審議会・検討会など](#)
- [関連法令・通知](#)
- [統計・その他](#)

概要

予防接種には、自らが病気にかかりにくくなるだけでなく、社会全体でも流行を防ぐ効果があります。ポリオ、ジフテリアなど、過去には、命に関わったり障害の原因となっていた重い感染症も、誰もが予防接種を受けることで、今では流行しなくなりました。しかし、予防接種を受けないと、海外に渡航したときなどに感染したり、再び日本で流行する原因となるおそれがあります。

ここでは、予防接種法に基づいて行われる、各ワクチンの定期接種についての情報をお知らせします。また、予防接種後の副反応についての情報や、健康被害が生じた方への救済制度についてお知らせします。



よくある質問

- ▶ Q1. 予防接種ってなに？
- ▶ Q2. 受けた方がよいのはどのワクチン？
- ▶ Q3. 予防接種はいつ受ければよいの？
- ▶ Q4. 今、流行っていない病気のワクチン接種は要らないのではないですか？
- ▶ Q5. 予防接種を受ける前や受けた後には何に気をつければよいの？
- ▶ Q6. ワクチンにはどのくらい効果があるの？
- ▶ Q7. ワクチンによる副反応（副作用）の心配はないの？

役立つ情報

- ▶ [予防接種スケジュール](#) (国立感染症研究所)
- ▶ [海外渡航のためのワクチン](#) (検疫所)
- ▶ [ワクチン関係の啓発ツール](#)

トピックス

[報道発表資料 \(健康局\)](#) [トピックス一覧](#)

- 2019年2月18日掲載 [平成30年度「子ども予防接種週間」の実施について](#)
- 2015年8月19日掲載 [事務連絡「H.P.Vワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引きについて」を掲載しました](#)

・目につきやすい
ページの最上段を
整理

・TOPページに必要な
情報を絞りスクロール
を少なくする 等
により、
必要な情報を見つけやす
いように

取組④ 見読性の高いwebサイトの作成

○ワクチン供給情報

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 健康・医療 > 健康 > 感染症情報 > ワクチンの供給状況について

健康・医療 ワクチンの供給状況について

● ワクチンごとの情報

ワクチンは、ウイルスや細菌などを実際に培養して生産されるため、また、多くの人が接種することから極めて多くの生産本数が必要なため、一般の医薬品に比べて、生産に多くの時間を要します。また、冷蔵で保存しなければならない製品が多く、有効期間が短いことなど、流通にも十分な配慮が必要です。

国は、ワクチンの生産や流通が円滑に行われるよう、関係者への働きかけや調整を行っています。しかし、不測の事態等により、ワクチンの需給のバランスが不安定になった際には、短期間での増産が難しいというワクチンの特性を踏まえ、医療機関、卸売業者をはじめ関係者の方々や、接種を受ける皆さまに、様々なご協力をお願いすることがあります。

このページでは、ワクチンの供給状況や、関係者の皆さまへのお願いに関する情報を掲載します。

[<ワクチンのできるまで>](#)

ワクチンごとの情報

インフルエンザ

2019/20シーズン向けワクチンは、2019年9月末時点で、2,933万本（2016年度以降最多）の製造が見込まれています。ワクチンを適切に使用すれば、不足は生じないと見込まれます。引き続き適切な供給や発注へのご協力をお願いします。（2019/10/16更新）

- ・[2019年度インフルエンザHAワクチン製造株の決定について（平成31年4月18日通知）](#)
- ・[2019/20シーズンのインフルエンザワクチンの供給について（予防接種・ワクチン分科会 研究開発及び生産流通部会2019/8/7資料）](#)
- ・[季節性インフルエンザワクチンの供給について（令和元年8月13日通知）](#)
- ・[季節性インフルエンザワクチンの供給について（更新情報）（令和元年10月4日事務連絡）](#)

[過去の通知等はこちら](#)

水痘

特別な情報やお願いは出されていません。（2019/10/16更新）

日本脳炎

特別な情報やお願いは出されていません。（2019/10/16更新）

[過去の通知等はこちら](#)

肺炎球菌（小児）

特別な情報やお願いは出されていません。（2019/10/16更新）

肺炎球菌（高齢者）

特別な情報やお願いは出されていません。（2019/10/16更新）

麻疹・風しん

第5期接種の準備に当たり、定期接種や任意接種の需要をまかなえるよう、メーカーが接種1ヶ月前の出荷準備の20

● 政策について

● 分野別の政策一覧

▼ 健康・医療

健康

食品

医療

医療保険

医薬品・医療機器

生活衛生

水道

子ども・子育て

福祉・介護

雇用・労働

年金

他分野の取り組み

● 組織別の政策一覧

● 各種助成金・奨励金等の制度

● 審議会・研究会等

● 国会会議録

● 予算および決算・税制の概要

● 政策評価・独法評価

関連リンク

 [情報配信サービス
メルマガ登録](#)

 [子どものページ](#)

ワクチンごとに
供給情報を分かりやすく
提供

取組⑤ 関係機関と連携した情報提供

○ 国立感染症研究所

- ・ 目的：感染症を制圧し、国民の保健医療の向上を図る予防医学の立場から、広く感染症に関する研究を先導的・独創的かつ総合的に行い、国の保健医療行政の科学的根拠を明らかにし、また、これを支援することにある。
- ・ 予防接種に関するコミュニケーション関係の具体例
 - ✓ 予防接種スケジュール
 - ✓ 予防接種で予防可能な疾患に関する情報発信
 - ✓ メディア取材対応、アウトリーチ活動としての市民への講演会
 - ✓ 感染研一般公開、各種研修会等での講演
 - ✓ 予防接種に関する間違い予防に資する啓発資料の作成

○ 公益財団法人予防接種リサーチセンター

- ・ 目的：安全で有効な予防接種を推進するための調査研究、予防接種による健康被害に関する因果関係の調査研究及び予防接種による健康被害に係る保健福祉並びに予防接種の適正な実施のための啓発・普及に関する事業を行い、もって予防接種の円滑な実施とその推進に寄与すること。
- ・ 予防接種に関するコミュニケーション関係の具体例
 - ✓ 普及啓発資材の作成
 - ✓ 多言語対応
 - ※ 現在、「予防接種と子どもの健康2019年度版」を10か国語、「予診票」様式第二、様式第三、様式第四、様式第八を16か国語に翻訳しwebサイトに公開されている。

取組⑥ 予防接種センター機能推進事業について

<事業の内容>

1 予防接種センター機能を有する医療機関（平成30年度末時点で21府県34カ所）は、次に掲げる事業の全部又は一部を実施。

(1) 予防接種の実施等

平日、休日・時間外において、慎重に予防接種を実施する必要がある予防接種要注意者等に対する予防接種を市町村からの委託により実施。また、健康被害が発生した場合に迅速かつ的確な対応を図る。

(2) 国民への予防接種に関する正しい知識や情報の提供

副反応を含む予防接種に関する正しい知識や情報、さらには感染症に関する知識等の提供を実施。

(3) 医療相談

予防接種要注意者に対し、予防接種の事前・事後における医療相談を実施。また、地域における予防接種に対する支援機関として、地域の医療機関等からの相談等も実施。

(4) 医療従事者向け研修

医療従事者において、予防接種の手技、器具の取扱い、感染防止策、感染事例、感染症の正確な知識等を学び続けるため、国が例示する最新の知見を踏まえたカリキュラムやテキストを使用するなどして、地域の医師会等と連携しつつ、医療従事者を対象とする研修を実施。

2 ワクチン流通情報の収集等（平成30年度から追加）

都道府県において、管内の卸売販売業者や医療機関等における定期接種で使用するワクチンの在庫状況を定期的かつ継続的に把握。また、管内におけるワクチンの偏在等の発生に備え、ワクチンの在庫状況及び定期接種実施医療機関等におけるワクチンの需給状況等を速やかに把握できる体制を整備し、関係者間で適宜情報共有を図るなど、ワクチンの安定供給に資する対応を実施。

【補助先】 都道府県 【補助率】 1／2

【基準額】 1 (1)～(4) は1県あたり326万円（休日・時間外の予防接種は108万円を加算）、2 は192万円

世界的な課題へ

～ワクチンに関するコミュニケーションのあり方～

- 2019年世界保健機関（WHO）が発表した「世界的な健康に対する脅威」のトップ10のうちの1つに「予防接種を受けられるにも関わらず、予防接種を躊躇したり拒否したりすること」を意味する「Vaccine Hesitancy (※)」が、挙げられている。

(※) the reluctance or refusal to vaccinate despite the availability of vaccine (WHO : The threats to global health in 2019)

日本語訳として「ワクチン忌避」「予防接種への躊躇」「反ワクチン」等が、現状使われている。

- 人々がワクチンを接種しないことを選ぶ主な理由として、以下が挙げられている。

- ・ Complacency : 自己満足
- ・ Inconvenience in accessing vaccines : 予防接種を受ける煩わしさ
- ・ Lack of confidence : 信頼の欠如

- コミュニケーションは、このような「Vaccine Hesitancy」に対応するための有効なツールである一方で、質の低いコミュニケーションの結果として、ワクチンに関する人々の受入れが妨げられる可能性があることについて、指摘されている（*Revised report of the SAGE Working Group on Vaccine Hesitancy*）。

(参考) 定期接種の実施率

(厚生労働省HP「定期の予防接種実施者数」より)

○日本では、近年、定期接種の実施率に大きな変化はみられておらず、特に乳幼児のワクチンの接種率は高い状態が保たれている。

対象疾病・ワクチン	接種	H27	H28	H29
DPT-IPV	1 期初回 (1 回, 2 回, 3 回)	104.9, 105.2, 105.8	100, 100.5, 101	97.6, 98.0, 98.3
	1 期追加	100.0	106.7	101.0
不活化ポリオ (単独)	1 期初回 (1 回, 2 回, 3 回)	0.7, 2.1, 3.1	0.3, 1.0, 1.7	0.2, 0.5, 0.9
	1 期追加	10.5	5.4	3.3
DPT	1 期初回 (1 回, 2 回, 3 回)	0.1, 0.1, 0.1	0, 0, 0	0, 0, 0
	1 期追加	0.9	0	0
DT	2 期	72.0	76.9	76.7
麻疹	1 期, 2 期	96.2, 92.9	97.2, 93.1	96.0, 93.4
風疹	1 期, 2 期	96.2, 92.9	97.1, 93.1	96.0, 93.4
日本脳炎	1 期初回 (1 回, 2 回)	104.1, 102.4	126.6, 121.7	122.0, 119.5
	1 期追加, 2 期	98.3, 60.4	100.6, 84.1	111.4, 92.8
結核	1 回	104.4	98.8	100.6
インフルエンザ	1 回	50.9	50.2	49.0
Hib感染症	初回 (1 回, 2 回, 3 回)	105.9, 105.0, 106.2	98.7, 98.2, 99.6	98.9, 98.1, 97.7
	追加 1 回	100	103.4	96.9
小児肺炎球菌感染症	初回 (1 回, 2 回, 3 回)	106.2, 105.4, 106.5	98.9, 98.5, 99.9	99.0, 98.4, 98.0
	追加 1 回	100.7	103.3	96.6
ヒトパピローマウイルス 感染症	1 回, 2 回, 3 回	0.5, 0.5, 0.5	0.3, 0.3, 0.3	0.6, 0.5, 0.3
水痘	1 回, 2 回	105.9, 106.9	104.9, 91.2	98.4, 89.7
高齢者肺炎球菌感染症	1 回	33.5	37.8	33.0
B型肝炎	初回 (1 回, 2 回)	-	-	98.1, 97.5
	追加 1 回	-	-	99.8

【参考：予防接種実施率の算出方法】 全てのワクチンにおいて、以下のとおり予防接種実施率を算出

$$\text{接種実施者数 (地域保健・健康増進事業報告による実数)} \div \text{対象人口 (人口推計から、標準的接種期間を考慮した推計値)} = \text{予防接種実施率}$$

※対象人口が実数ではなく推計値であること、実施人口に標準的接種期間を過ぎて接種した者が一定数含まれること等の理由により、予防接種実施率が100%を超えているものがある。

ワクチン施策に関連したコミュニケーションのあり方

- *SAGE Working Group on Vaccine Hesitancy*等による報告では、これまでの経験から、保健医療に関連する分野でコミュニケーションを改善するためには、以下の点について留意するべきであると指摘されている。

- 積極的であること

- ✓ どのような予防接種事業であっても、コミュニケーションを強化するための取組は組み込まれているべきである。

- 双方向性を持たせること

- ✓ 予防接種の対象者となる人々が、どのようなスタンスをもっており、どのように関わっているのかを把握していくことが重要である。

- 知識は重要であるが、それだけでは行動変容に十分ではないこと

- ✓ 行動変容に関する理論的なモデル等を踏まえた、総合的なアプローチをとることは重要である。

- 既存のコミュニケーション・ツールをうまく活用すること

〔出典：Goldstein et al (2015)〕

審議会におけるこれまでの議論等①

○ 分科会において、コミュニケーションにおける課題等が指摘された。また、副反応検討部会においても、専門家からのヒアリング等を行い、改善に向けた取組を検討している。

■ 国民への情報の伝え方や表現について

- ✓ 自分に関係があると対象者に認識してもらうことが重要である
- ✓ 国民は必ずしも予防接種に関する知識がないわけではなく、専門家とは異なる文脈における知識や判断基準、価値観をもつものである
- ✓ 疾病を防ぐかもしれないという不確実かつ遠い将来得られるベネフィットよりも、今すぐ発生するリスク（の可能性）のほうを大きく評価する
- ✓ 予防接種の対象者が情報をよく吟味して判断を下す必要があり、医学的に正確な情報提供を繰り返し行うことが重要である
- ✓ 行政用語や専門用語を説明するときどのように表現したら良いかは重要な問題であり、これまでのやり方は機能していなかった
- ✓ コミュニケーションにあたっては、目的を明確に、難しい言葉を使わず、簡潔に、正確な情報を伝えることが国民に求められている

■ 国民へ情報を伝えるための媒体や方法について

- ✓ インターネットやSNSを用いて、国民は情報を得る、かつ国民自身も情報を発信するというコミュニケーション構造がある
- ✓ 何か起きたときにメディアでの報道のされ方が重要である

■ その他

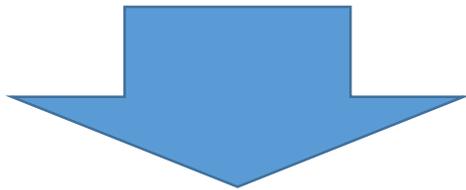
- ✓ 副反応の評価は、不確実性の高い情報についてのコミュニケーションであり、ヘルスコミュニケーションの中でも最も難しいところである
- ✓ 予防接種行政に関するコミュニケーションの在り方等を継続的に取り組む仕組みが必要である

審議会におけるこれまでの議論等②

- 必要に応じて国民等を対象に調査を行い、コミュニケーションの改善をはかるための方法等について検討を行っている。

○ 国民等を対象とした調査を実施

- ✓ 国民のリーフレットの認知状況は必ずしも高くない。
- ✓ リーフレットは、ワクチンの有効性と安全性を伝えるものとして理解されており、より分かりやすい表現が求められる。
- ✓ 国民の立場からは、自治体、医療機関、メディアを通じた情報提供を求める意見が多い。



○ 調査を基にした検討

- ✓ ワクチンの接種対象者やその保護者に対し、より確実に情報を届けることが必要。
- ✓ より分かりやすいリーフレットとするために、調査結果等を踏まえて記載内容の改訂を検討。

HPV ワクチンの接種を検討している お子様と保護者の方へ

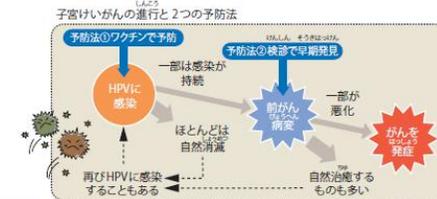


ワクチンの「意義・効果」と「接種後に起こりえる症状」について確認し、検討してください。

■ ワクチン接種の「意義・効果」

子宮けいがんの主な原因ウイルスの感染を防ぎます

- 子宮けいがんの原因は、性的接触によって感染するヒトパピローマウイルス (HPV) です。そのため、ワクチンを接種してウイルスの感染を防ぐことで、子宮けいがんを予防できると考えられています。



※ HPVワクチンは新しいワクチンのため、子宮けいがんそのものを予防する効果は、現時点ではまだ証明されていません。しかし、HPVの感染や子宮けい部の前がん病変(がんになる一歩手前の状態)を予防する効果は確認されています。子宮けいがんのほとんどは前がん病変を経過して発生することをおぼえますと、子宮けいがんを予防することが期待されます。海外の疫学調査では、HPVワクチンの導入により、導入前後で、HPVの感染率や子宮けい部の前がん病変が減少したとの報告があります。

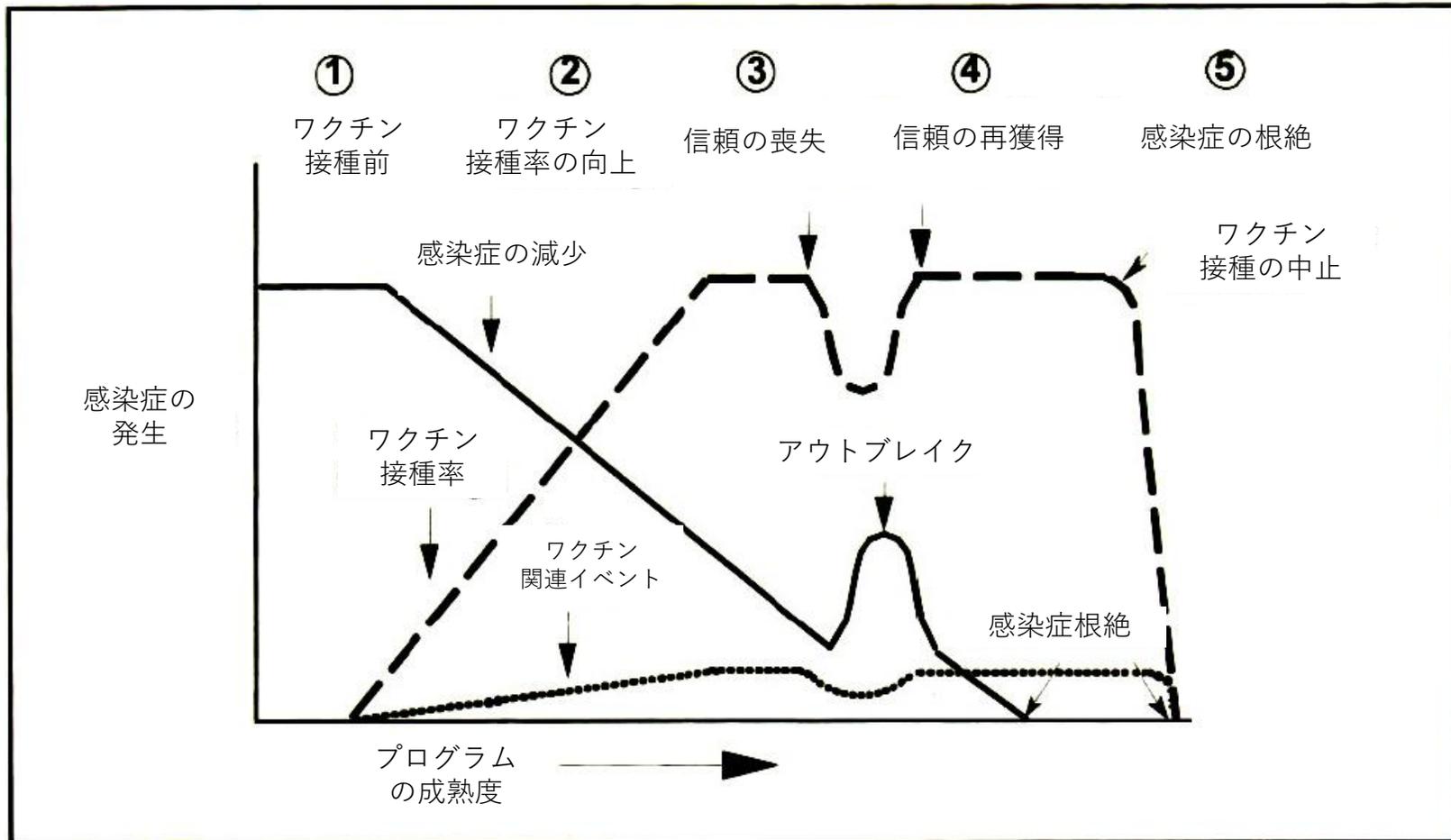
- 現在使用されている HPV ワクチンは、子宮けいがんの原因の50～70%¹⁾を占める2つのタイプ (HPV16型と18型) のウイルスの感染を防ぎます。
- HPVに感染しても多くの場合は自然に排除されますが、感染が長く続くと、その一部が前がん病変になり、さらにその一部ががんになります。また、HPVの感染は、一生のうち何度も起こります。
- HPVは広くまん延しているウイルスであり、我が国では年間約10,000人が子宮けいがんにかかり、それにより約2,700人がなくなるといわれるなど重大な疾患となっています。
- わが国における、HPV ワクチンの効果推計(生涯累積リスクによる推計)
HPV ワクチンの接種により、10万人あたり859～595人が子宮けいがんになることを回避でき、また、10万人あたり209～144人が子宮けいがんによる死亡を回避できると期待されます。

1) ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチンに関するファクトシート(平成22(2010)年7月7日版)国立感染症研究所

HPVワクチンは、積極的におすすめすることを一時的にやめています

感染症の減少とワクチンの信頼性

- 予防接種が進み、感染症が減少した状態になると、予防接種の効果が実感できなくなり、副反応のリスクが相対的に大きく感じられるようになる。
- こうした状態において、ワクチンの信頼性が損なわれやすいことが指摘されている。



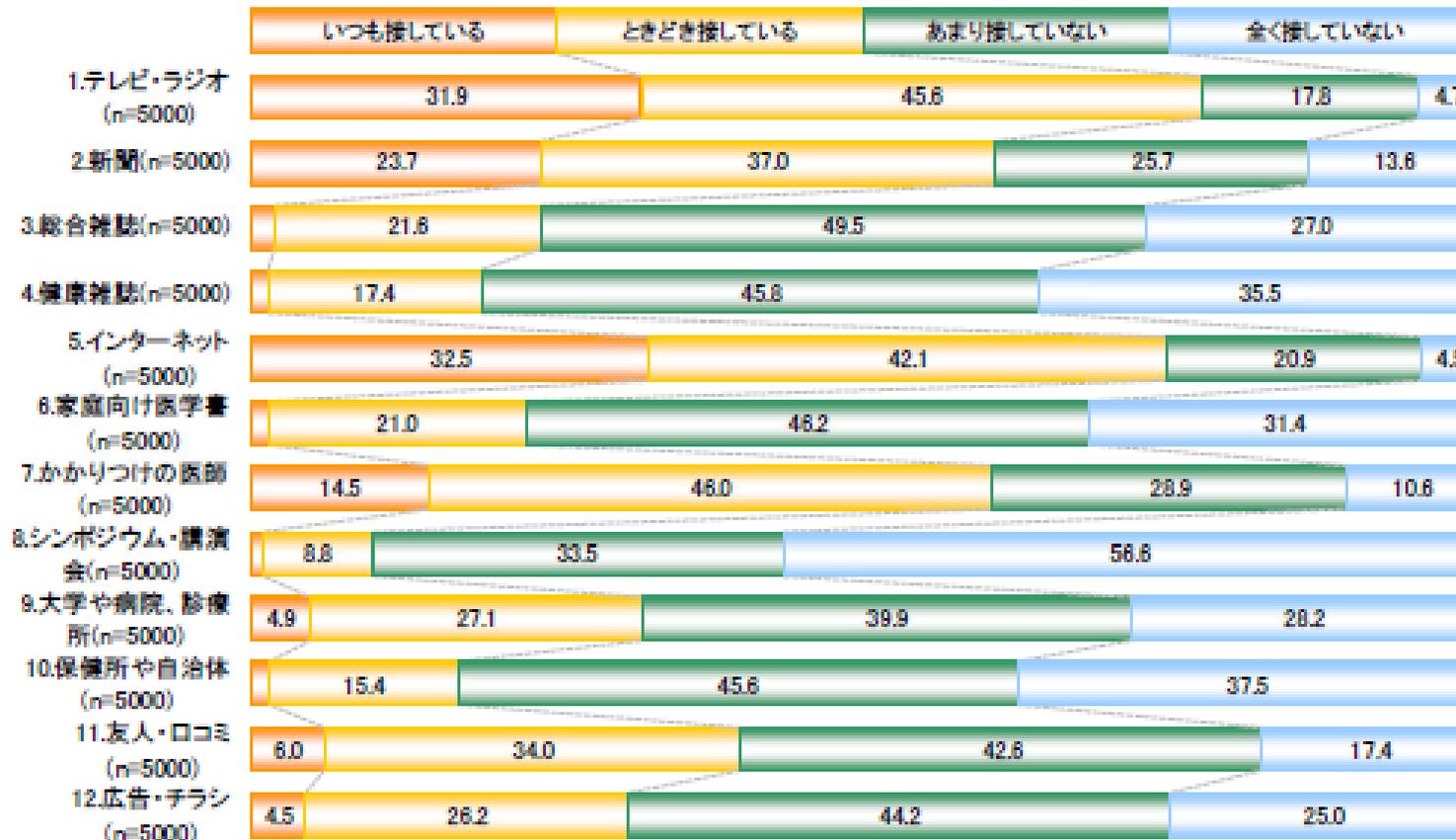
コミュニケーションが重要なシーンの例

対象者・保護者の状況の例	情報を伝える目的	伝える上での課題
<ul style="list-style-type: none"> • 受けるべき予防接種について知らない 	<ul style="list-style-type: none"> • 予防接種を周知する、関心を持ってもらう 	<ul style="list-style-type: none"> • どのような手段で周知するか • 必要性を分かりやすく伝える表現をどうするか
<ul style="list-style-type: none"> • 予防接種を受けたいが、スケジュールが複雑でどのように受けて良いか分からない 	<ul style="list-style-type: none"> • 予防接種を受ける時期を理解してもらう • 被接種者が予防接種を受ける時期を逃さない 	<ul style="list-style-type: none"> • 接種時期のルールが複雑 • 正式な法令・通知が網羅的で難解 • 対象者に即した情報提供の方法
<ul style="list-style-type: none"> • 予防接種の比較的小さなリスクに大きな不安を感じる • 予防接種のリスクを知らない 	<ul style="list-style-type: none"> • リスクとベネフィットの大きさを正しく伝える • 予防接種についてよく理解した上で受けられるようにする 	<ul style="list-style-type: none"> • 正確な情報を分かりやすく伝える表現が難しい • 特に、接種後の症状について、因果関係と前後関係を区別して伝える表現が難しい • 具体的な体験は印象に残りやすいが、予防効果は具体的な体験として伝えにくい
<ul style="list-style-type: none"> • 不正確な情報や、非科学的な情報に大きな影響を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> • 予防接種への信頼性を不必要に損ねない 	<ul style="list-style-type: none"> • インターネットやSNS等で流れる情報を消すことができない • 正しい情報を出しても届くかどうか分からない

国民が情報を入力している方法

○ 国民（※）は、健康に関する情報については、インターネット、テレビ・ラジオ、新聞などに接している

（※）調査会社にモニター登録している20代以上の男女5000名に対する調査より



平成26年少子高齢社会等調査検討事業報告書（健康意識調査編）より

国民への情報提供義務（米国の例）

- アメリカでは、Vaccine Information Statement (VIS) を対象者に配布することが法律（※）で義務づけられている。

（※）米國小児ワクチン障害法：The National Childhood Vaccine Injury Act (NCVIA)

- ワクチンを接種している医師は、適切なワクチン情報書（VIS）がそれぞれの予防接種のときに患者あるいは保護者/法的後見人に提供されているかの確認と同様に、患者カルテに記載することが求められている（Red Bookより）

- VISはCDCが作成し、webページに掲載されている

実際のVIS

- 内容

- 予防接種の利点と欠点について
- ワクチンの必要性
- 禁忌：接種してはいけない場合
- 副反応：軽度・中等度・重度とその頻度
- 副反応の報告制度
- 補償制度を受ける際の連絡先

VACCINE INFORMATION STATEMENT
Hib Vaccine
(*Haemophilus influenzae* Type b)

1 Why get vaccinated?
Haemophilus influenzae type b (Hib) disease is a serious disease caused by bacteria. It usually affects children under 5 years old. It can also affect adults with certain medical conditions. Your child can get Hib disease by being around other children or adults who may have the bacteria and not know it. The germs spread from person to person. If the germs stay in the child's nose and throat, the child probably will not get sick. But sometimes the germs spread into the lungs or the bloodstream, and then Hib can cause serious problems. This is called invasive Hib disease. Before Hib vaccine, Hib disease was the leading cause of bacterial meningitis among children under 5 years of age in the United States. Meningitis is an infection of the lining of the brain and spinal cord. It can lead to brain damage and death. Hib disease can also cause:
• pneumonia
• severe swelling in the throat, making it hard to breathe
• infections of the blood, joints, bones, and covering of the heart
• death
Before Hib vaccine, about 20,000 children in the United States under 5 years old got Hib disease each year, and about 3% - 6% of them died. Hib vaccine can prevent Hib disease. Since use of Hib vaccine began, the number of cases of invasive Hib disease has decreased by more than 90%. Many more children would get Hib disease if we stopped vaccinating.

2 Hib vaccine
Several different brands of Hib vaccine are available. Your child will receive either 3 or 4 doses, depending on which vaccine is used. Doses of Hib vaccine are usually recommended at these ages:
• First Dose: 2 months of age
• Second Dose: 4 months of age
• Third Dose: 6 months of age (if needed, depending on brand of vaccine)
• Final/Booster Dose: 12-15 months of age
Hib vaccine may be given at the same time as other vaccines. Hib vaccine may be given as part of a combination vaccine. Combination vaccines are made when two or more types of vaccine are combined together into a single shot, so that one vaccination can protect against more than one disease. Children over 5 years old and adults usually do not need Hib vaccine. But it may be recommended for older children or adults with spleen or sickle cell disease, before surgery to remove the spleen, or following a bone marrow transplant. It may also be recommended for people 5 to 18 years old with HIV. Ask your doctor for details. Your doctor or the person giving you the vaccine can give you more information.

3 Some people should not get this vaccine
Hib vaccine should not be given to infants younger than 6 weeks of age. A person who has ever had a life-threatening allergic reaction after a previous dose of Hib vaccine, OR has a severe allergy to any part of this vaccine, should not get Hib vaccine. Tell the person giving the vaccine about any severe allergies. People who are mildly ill can get Hib vaccine. People who are moderately or severely ill should probably wait until they recover. Talk to your healthcare provider if the person getting the vaccine isn't feeling well on the day the shot is scheduled.

4 Risks of a vaccine reaction
With any medicine, including vaccines, there is a chance of side effects. These are usually mild and go away on their own. Serious reactions are also possible but are rare. Most people who get Hib vaccine do not have any problems with it. Mild Problems following Hib vaccine:
• redness, warmth, or swelling where the shot was given
• fever
These problems are uncommon. If they occur, they usually begin soon after the shot and last 2 or 3 days. Problems that could happen after any vaccine:
Any medication can cause a severe allergic reaction. Such reactions from a vaccine are very rare, estimated at fewer than 1 in a million doses, and would happen within a few minutes to a few hours after the vaccination. As with any medicine, there is a very remote chance of a vaccine causing a serious injury or death. Older children, adolescents, and adults might also experience these problems after any vaccine.
• People sometimes faint after a medical procedure, including vaccination. Sitting or lying down for about 15 minutes can help prevent fainting, and injuries caused by a fall. Tell your doctor if you feel dizzy, or have vision changes or ringing in the ears.
• Some people get severe pain in the shoulder and have difficulty moving the arm where a shot was given. This happens very rarely. The safety of vaccines is always being monitored. For more information, visit www.cdc.gov/vaccineinfo/

5 What if there is a serious reaction?
What should I look for?
• Look for anything that concerns you, such as signs of a severe allergic reaction, very high fever, or unusual behavior. Signs of a severe allergic reaction can include hives, swelling of the face and throat, difficulty breathing, a fast heartbeat, dizziness, and weakness. These would usually start a few minutes to a few hours after the vaccination. **What should I do if?**
• If you think it is a severe allergic reaction or other emergency that can't wait, call 9-1-1 or get the person to the nearest hospital. Otherwise, call your doctor. • Afterward, the reaction should be reported to the Vaccine Adverse Event Reporting System (VAERS). Your doctor might file this report, or you can do it yourself through the VAERS web site at www.vaers.hhs.gov, or by calling 1-800-822-7967. *VAERS does not give medical advice.*

6 The National Vaccine Injury Compensation Program
The National Vaccine Injury Compensation Program (VICP) is a federal program that was created to compensate people who may have been injured by certain vaccines. Persons who believe they may have been injured by a vaccine can learn about the program and about filing a claim by calling 1-800-338-2382 or visiting the VICP website at www.hrsa.gov/vaccinecompensation. There is a time limit to file a claim for compensation.

7 How can I learn more?
• Ask your doctor. He or she can give you the vaccine package insert or suggest other sources of information.
• Call your local or state health department.
• Contact the Centers for Disease Control and Prevention (CDC).
• Call 1-800-232-4636 (1-800-CDC-INFO) or
• Visit CDC's website at www.cdc.gov/vaccines

Vaccine Information Statement
Hib Vaccine
4/02/2015
42 U.S.C. § 300aa-26

U.S. Department of Health and Human Services
Centers for Disease Control and Prevention

コミュニケーションに関する検討体制

- 予防接種におけるコミュニケーションのあり方については、それぞれの部会等において、必要に応じて検討が行われている。

厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会 (※1)

1. 予防接種及びワクチンに関する重要事項の調査審議
2. 予防接種法の規定により審議会の権限に属させられた事項の処理

予防接種・基本方針部会

ワクチン評価に関する小委員会

1. 予防接種法の規定により審議会の権限に属させられた事項の処理（副反応検討部会に属するものを除く）
2. 予防接種及びワクチンに関する重要事項を調査審議

研究開発及び生産・流通部会

季節性インフルエンザワクチンの製造株について検討する小委員会

1. ワクチンの研究開発及び生産・流通に関する重要事項の調査審議

副反応検討部会

(※2)

1. 予防接種法の規定により審議会の権限に属させられた事項の処理（副反応報告に係る事項に限る）
2. 予防接種による副反応に関する重要事項を調査審議

(※1) 新聞記者及び国民代表を委員・参考人に含んでいる。

(※2) 予防接種法

(定期の予防接種等の適正な実施のための措置)

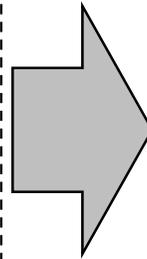
第十三条 厚生労働大臣は、毎年度、前条第一項の規定による報告の状況について厚生科学審議会に報告し、必要があると認めるときは、その意見を聴いて、定期の予防接種等の安全性に関する情報の提供その他の定期の予防接種等の適正な実施のために必要な措置を講ずるものとする。

2. 厚生科学審議会は、前項の規定による措置のほか、定期の予防接種等の安全性に関する情報の提供その他の定期の予防接種等の適正な実施のために必要な措置について、調査審議し、必要があると認めるときは、厚生労働大臣に意見を述べることができる。

予防接種におけるコミュニケーションについて

背景と現状

- 予防接種基本計画では、予防接種におけるコミュニケーションについて、国、地方公共団体、その他関係者が、それぞれ果たすべき役割等を示すとともに、普及啓発の推進と広報活動の充実を図ることとされている。
- これまで、より正確で分かりやすい情報提供を行うため、各関係者により、さまざまな工夫が行われてきた。
- 世界的に、予防接種政策におけるコミュニケーションの役割が重要視されている。
- 予防接種により感染症が減少すると予防接種のリスクが相対的に大きく感じられること、科学的に正確な情報をわかりやすく伝えることが難しいこと、集団予防効果を上げるためには、ほぼすべての人に接種行動を促す必要があることなど、予防接種に関するコミュニケーションには難しい要素がある。
- 予防接種のコミュニケーションについての課題は、現在、必要に応じてそれぞれの部会において審議されている。



検討

- 表現や伝え方について
医学や行政に関する正確な情報を分かりやすく伝える表現や伝え方をどのように向上させていくべきか。
- 媒体や方法について
国民が情報を得る手段の現状を踏まえ、どのような媒体を用いて情報を伝えるべきか。
- 体制について
予防接種に関するコミュニケーションの改善や充実を図るため、コミュニケーションを実施する体制や、コミュニケーションの充実を検討する体制について、どう考えるか。